

教育と職業の学際的研究

小林 雅之

冒頭を私的な思い出で始めることをお許し願いたい。教育社会学専攻の大学院生として、私が初めて書いた原稿の1つは、『日本労働協会雑誌』の書評(小林 1982)だった。著者はアメリカの代表的な教育経済学者であるが、共著者の池田秀男・友田泰正は、いずれも教育社会学者である。

当時、アメリカでは教育経済学が盛んだったが、日本の経済学者は、教育に関心を寄せる方はあまり多くなかった。もちろん、数は限られていても、教育に関する優れた研究をされていた方もいたのだが。そうした状況のもとで、教育社会学者が、アメリカの教育経済学に関心を持って、翻訳を始めたのである。例えば、シュルツの『教育の経済価値』(Schultz 1963)は清水義弘(後に金子元久)の2人の教育社会学者が訳している。

その後、アメリカの教育経済学では、経済的要因以外に着目した研究も増加している。例えば、冒頭に挙げた高校生の進路選択の研究では、非経済的要因がモデルにとって無視できないことが夙に強調されていた。計量経済学のミクロモデルは、一方で、ますます細分化・精緻化しているが、他方では社会学モデルなどと境界が不分明になっている。しかし、見方を変えれば、教育と労働市場あるいは職業に関して経済学と社会学では、既に学際的な研究が進展しているということもできる。社会学とか経済学とかの垣根を超えた研究がさらに必要だろう。

しかし、もう1つ見逃せないのは、当時の教育経済学は、教育の生産性や経済成長に対する効果を自明視していたことである。だが、この点について、スクリーニング仮説やシグナリング論などの不確実性の諸理論によって疑問視されていく。人的資本論では蓄積されたスキルや知識は人的資本として生産性に直結する。これに対して不確実性の諸理論では、教育は選抜・配分的手段であ

り、教育と生産性は直接結びつかない。

社会学でも、選抜・配分は最も重要な教育の機能だが、同時に教育の生産性への寄与は自明視されていた。しかし、これを疑う批判的な見方も登場した。社会学者ランドール・コリンズは、知識やスキルが生産性に直結するという見方を技術的機能主義と呼んで批判し葛藤理論を提唱した。葛藤理論では、相争う職業集団が自己の地位を相対的に有利にするために教育(学歴)を獲得しようとする。教育は職業的知識やスキルと実質的な結びつきはない。この点で不確実性の諸理論と近接する。特にこれらの見方は学歴社会論と親和性が高い。教育水準の上昇は、実質的には生産性を向上させない。これは学歴インフレーションと呼ばれる(Collins 1979)。このように経済学にも社会学にも教育と職業のリンクについて、新しいアプローチが現れた。

現状は、教育経済学も教育社会学もそれぞれ教育と経済あるいは職業について、新旧2つのアプローチが併存している。これらについては、経済学と社会学の2つのアプローチのどちらも部分的に正しく、ある局面で当てはまるというのが今日ではほぼ合意されているのではないかと思う。ここでも二項対立ではなく、相互の接近が求められているのではないか。

参考文献

- 小林雅之(1982)「書評 メアリー・ジーン・ボーマン著『日本の労働市場と高校生の進路選択』(=1981, Mary Jean Bowman, with the collaboration of Hideo Ikeda and Yasumasa Tomoda, *Educational Choice and Labor Markets in Japan*, University of Chicago Press)」『日本労働協会雑誌』No. 281, pp. 84-88.
- Collins, R. (1979) *The Credential Society*, Academic Press.
- Schultz, T. W. (1963) *The Economic Value of Education*, Columbia University Press. (=1964, 清水義弘訳/1981, 清水義弘・金子元久訳『教育の経済価値』日本経済新聞社)

(こばやし・まさゆき 桜美林大学教育探究科学群特任教授)